

昨年末からの踊り場を抜け、「トランプラリー2.0」が始動

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

「トランプ減税」への期待復活を契機に、「トランプラリー2.0」が始動

2月9日に開かれた米航空会社幹部との会議において、トランプ大統領が向こう2、3週間内に「画期的な法人税改革のプラン(phenomenal tax plan)」を発表することを示唆した。米株相場は昨年12月後半以降、急騰後の踊り場を迎えていたが、「トランプ減税」に対する期待の復活を受け、米主要株価指数はその後過去最高値更新を連日にわたって記録している(図表1)。

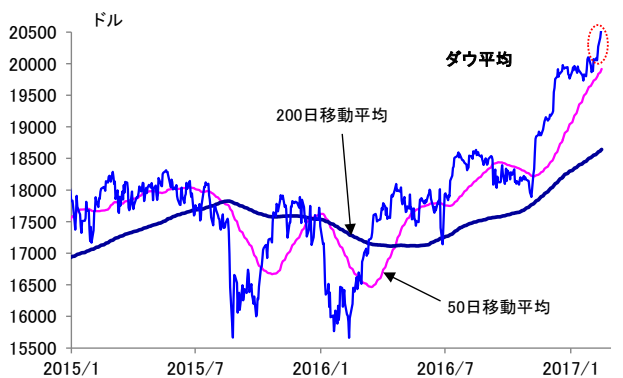
大統領就任後、トランプ氏は大統領令への署名を急ぐことにより、多くの公約を精力的に実行に移してきた。しかし、2月3日に署名された金融規制改革法(ドッド・フランク法)の見直し(=金融規制の緩和)に関する大統領令などは確かに好感されたものの、税制改革や財政出動等に関連する大きな動きが見られなかったことで、市場にはやや失望感も広がっていた。そうした中での9日の税制改革に関する前向きな発言は、市場参加者を奮い立たせるのに十分なものだったと思われる。

「値動きの小ささ」は強気相場継続のサイン？

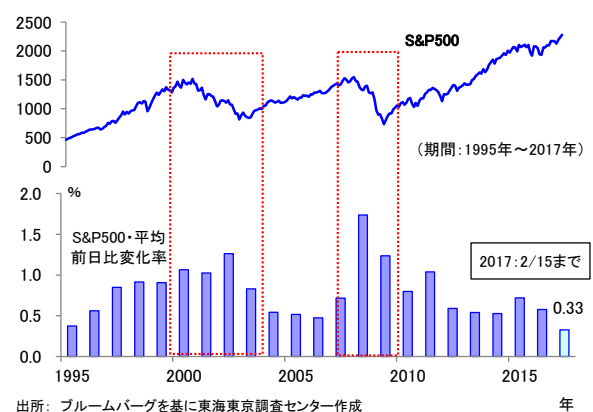
最近の米株相場の特徴として挙げられるのが、日次ベースでの「値動きの小ささ」だ。実際、S&P500指数の前日からの変化率の平均を見てみると、2017年に入って以降(2月15日までの31営業日)では0.33%となっている(図表2)。この水準は過去20年強の各年(暦年)の平均との比較で見てもかなり低いものだが、実はこれは市場にとってポジティブなサインであると考えられる。

というのも、米株市場では歴史的に見て前日比変化率が低い状態が続く時は総じて相場は強く、逆に前日比変化率が高いときは相場が大きな調整局面を迎えるという傾向があるからだ。言い換えれば、米株は強気相場ではじりじりと継続して上昇する傾向がある一方、弱気相場では乱高下を繰り返しながら下落するケースが多いということでもある。いずれにせよ、足元の米株の「落ち着いた値動き」は、米株の堅調が今しばらく続く可能性が高いことを示唆していると思われる。株価バリュエーションに割安感がないことや短期的な過熱感は気になるところだが、少なくともしばらくの間は、この強気相場が継続するものとみている。(長田 清英)

《 図表1:ダウ平均の推移 》



《 図表2: S&P500 と「平均前日比変化率(暦年)」 》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会